

私立大学授業料の規定要因分析

丸 山 文 裕

目 次

1. はじめに
2. 授業料と威信－育英主義か市場主義か
3. 在籍学生数と授業料
4. 教育条件と授業料
5. データと分析方法
6. 分析結果
7. 結論

私立大学授業料の規定要因分析

丸山文裕*

1. はじめに

私立大学の授業料は、1988年において学生1人当り平均約54万円、入学金を含めた初年度納付金は、約100万円になる。国公立大学と異なって、個別私大はそれぞれ独自に授業料水準やその他納付金水準を定める。私立大学はもともと非営利組織であるが、収入を増加させることは私大に数々のメリットをもたらす。教育条件の改善、研究条件の向上、教職員給与の改善、そして威信の向上とそれによってもたらされる学生の質の上昇がそれである。授業料をはじめとする学生納付金は私大にとって大きな収入源であるので、私大が収入増加を計ろうとするならば、授業料の値上げか学生数の増加、またはそれらの両方をすることになる。しかし個々の大学は、収入増が見込めるからといっていくらでも学生数を増加させたり、授業料を無限に値上げできるものでもない。学生数は定員が定められており、また教室、教員等の物的人的条件によって制限されるであろう。授業料も、競争する大学の存在や、進学予定者の負担能力の限界による需要の減少によって上限が定められるであろう。授業料、学生数の決定にはさまざまな要因が関与し、そのメカニズムも複雑である。

戦後の私立大学は、全体としてみれば昭和30年代後半には、学生数の増加と授業料の値上げの両方の策をとって収入を増加させた。そして40年代は学生の急増期であるが、授業料は上昇していない。しかし、昭和50年以降の学生数の停滞期には私大は再び授業料値上げにふみきっている。以上は私大全体がとった収入増に関する経済的行動であるが、個々の私大の置かれている状況は多様であり、様々な行動をとりうると考えられる。そこで本研究では、個々の私立大学がその授業料水準をどのように決定していくのかを解明する手がかりとして、いかなる要因が授業料水準を規定しているのかを実証的に明らかにしたい。

これまでの実証研究によれば、私立大学の授業料水準は、大学進学予定者の進学するかしないかの選択行動にすくなからぬ影響を及ぼしている。この大学教育の需要計測に関する実証研究において、授業料等納付金は説明変数としてしばしば利用されてきた。しかし、授業料水準も需要に影響されると考えられても、それ自体を被説明変数とした研究はこれまでそれほど多くは行われてこなかった。私大の授業料がどのように決定されるのかについての研究は、大学教育の供給行動の分析としておもに経済学的に行われてきた。例えば、藤野は、私立大学は大学教育の費用を極小化するという前提から、日本の私大が授業料水準と入学者数をどの程度に定めるかを理論的に検討している。¹⁾ またGarvinは、アメリカの大学システム内で個別大学は、威信(prestige)という効用を極大化するという共通の目的を有すると考え、大学の経済的選択行動に検討を加えている。²⁾ 彼によ

* 椋山女学園大学助教授 (大学教育研究センター研究員)

れば、威信の高い大学は、学問的生産性の高い教員や優秀な学生を確保でき、そういった教員は大学外からの研究助成を得やすく、また優秀な学生は学外奨学金を受けやすい。つまり威信の高い大学は、大学の追求する研究や教育の価値実現を達成しやすく、収入増加も容易である。そしてそれがまたその大学の威信を高めることになる。

以上の研究は、いずれも理論的には示唆するところが多いが、両者とも実証面にはほとんど立ち入っていない。本研究では、日本の私大の授業料水準がどのような要因と関連しているかを明かにするのだが、実証分析を進めるに先だって(1)授業料が威信とどう関連しているのか、(2)授業料には規模の経済があるかどうか、つまり大学や学部の規模と授業料との関係、そして(3)授業料と教育条件、高い授業料はよりよい教育条件を「買う」ことになっているのかを検討しておこう。

2. 授業料と威信－育英主義か市場主義か

大学や学部の威信と授業料との相関関係のあり方で、大学教育システムには2つ原理が考えられる。1つの原理は威信が高い大学ほど、授業料が低い場合である。これをここでは大学教育システムにおける育英主義とよぼう。またいま1つの原理は、育英主義における関係とは逆に、威信の高い大学ほど、授業料も高い場合である。これは質が高い(威信の高い)程、コストが高く、故に高い価格(授業料)がつけられていると考えられ、より通常の市場経済の財やサービスの価格に近い。そこでこれを大学教育システムの市場主義とよぼう。

育英主義は、安価で質の高い大学教育を多様な階層に開放することによって、優秀な人材を養成することとすれば、この理念は、日本の大学教育システム全体では長い間支持されてきた。国立大学の授業料が私立大学より低く設定されてきたのは、この理念が反映されていると見てよい。そしてこの理念は、システム全体としては人材開発の点で合理的な面を持つ。威信の高い大学ほど授業料が安いという関係下において、能力の高い者、努力をした者のほうが安くよい教育を「買う」ことが出来る。努力した方が得となるので、大学に有能な者を進学させやすくなる。結果として進学しなかった者に対する波及効果もあるだろう。この関係が逆であると、能力が高く努力した者が高い金を払わされることになり、大学進学意欲の減退を招き、人材育成の点で不合理である。私立大学システムの中で、このような育英主義が成立するための条件は、威信の高い、教育コストの高い大学の授業料を低く設定させておくだけの充分強力な公費助成、または威信の高い個別大学が寄付金をはじめとする授業料以外の収入を確保できるかどうかである。

さて日本の私立大学だけに限ってみると、巷間に信じられているのは、威信の高い有名私立大のほうが授業料は安価である、または威信と授業料の間にはそれほど強い関連はないというものであろう。よって結果的には日本の私大システムは、育英主義に近いと信じられていることになる。この信念の形成には、3つの事実がかかわっている。第1に、1960年代に頻発した学生紛争である。学生紛争の直接的なきっかけが、学費値上げ反対運動であったことは周知のとおりである。また紛争が激しくかつ長期化したのは、威信の高い有名私大であった。その直後には実際多くの有名私学は、授業料値上げに躊躇している。このような事実から威信の高い有名私大ほど、授業料が安いという

思いが形成されたのであろう。

第2には、医学部、歯学部の一部、特に歴史の浅い、また比較的入学難易度が低く、威信の低いところが、他の学部とは比べものにならない程の高額な授業料、入学金、寄付金、その他納付金を課した事実である。かつて医師、歯科医不足時代に高額な納付金は、マスコミにも大きくとりあげられ社会問題化した。この事実によっても、威信の低い大学ほど授業料が高いというのが定説化した。第3にアメリカとちがって日本では、威信の高い大学の教員給与が、そうではない大学のそれとそれほどかわらないという事実である。むしろ威信の低い大学において、教員給与が国立大学はいうにおよばず有名私学のそれよりも高いということはしばしば耳にする。つまり他の条件を一定とすれば、教員給与すなわち人件費は威信の高低とは無関係なので、それが授業料にも反映し威信が高いからといって、かならず授業料が高くなるとはいえないという考えである。

大学教育システムにおける市場主義の下では、威信の高い大学ほど授業料が高い。これは大学教育の供給側全体から見れば、経済合理的である。つまり威信が高いというセールスポイントを持った大学は、そうでない大学に比べ価格を高く設定できるのである。威信を高くするコスト、それを維持するコスト、例えば優秀な教員を確保したり、教育条件を充実させたりするコストを授業料に反映できる。ここで能力の高い者が、高い支払いをすることになる不合理は、受ける大学教育の質、優秀な学友、卒業後のより有利な就職とその結果であるより高い金銭的報酬によってオフセットされる。そしてこのような主義の下では、個々の大学はより高い威信を目ざして競争することになる。そしてこの競争は、威信が大学教育の価値に合致していればシステム全体にはより好ましい。しかしこのような主義の下で、支払い能力のない優秀な者は、大学教育にアクセスできなくなる可能性がある。その場合は、強力な奨学金プログラムによって育英をはたすわけである。市場主義においても育英主義は否定されることにはならない。

Garvinによれば、アメリカの大学システムでは威信の高い大学は、その大学への需要が非弾力的、つまり価格に左右されない学生が多数存在するので、学生の質をおとすことなく授業料を値上げできるという。故にアメリカでは威信の高い大学ほど、授業料が高くなる。またHarfordは、アメリカでは大学の威信を形成すると考えられる学生の質（入試難易度で測定）が高いほど、私立大学の授業料は高くなるという傾向を見出した。³⁾ 彼の実証研究は、アメリカの私大の1982～83年の授業料が、入試得点、合格率、教員学生比、大学の保持する図書数、設立年数など20以上の変数で構成される大学の諸特性のちがいによって、どれほどの説明が可能かを検討したものである。それによるとアメリカでは、大学適性検査SATが100点上昇するにつれて、年間授業料が240ドル上昇するという。また、彼は威信の1つの指標である、設立年数に関しても、それが長い大学ほど授業料が高くなる傾向があることを見出した。

3. 在籍学生数と授業料

先にみたように個別大学にとって収入増は、望ましいことであろうが、日本の私立大学にとって主たる収入源は、その重要度はかつてに比べると下がったものの、やはり授業料である。学生納付

金収入は、一般収入の61.5%を占める（1985年）。また一般収入に事業収入や借入金を加えた総収入の中でも41.1%を占める（同）。個々の私大にとって収入増を計ろうとするなら、単純に2つの方法がある。1つは授業料の値上げであり、いま1つは学生数の増加である。この授業料と在籍者数の関係は、私立大学システム全体の中では時系列的にどのように推移してきたのだろうか。これを検討するために図1を作成した。図は縦軸に消費者物価指数で実質化した学生1人あたり授業料、横軸に私大全体の入学者数をとり、文部省「私立大学における財務状況調査報告書」からデータをとり、昭和40年から昭和59年までの動きをプロットしたものである。この図で縦軸の値と横軸の値によって囲まれた長方形の面積が、その年度に私大が入学者から得た授業料総額を示すことになる。この図がクリアに示しているのは、昭和40年から50年までは、私大の収入増加は、学生数の拡大によって行われ、50年以降は、それは入学者数の増加ではなく、授業料値上げによってなされていることである。図によれば昭和40年から59年までの20年間に、私大全体の入学者から得た収入増分は、実質化すると約4倍になる。しかしこの図が示しているのは全体像であって個別大学がどのような行動をとったかについては不明である。個別大学の置かれている状況は多様であろうが、それらは、どのように意志決定するのであろうか。

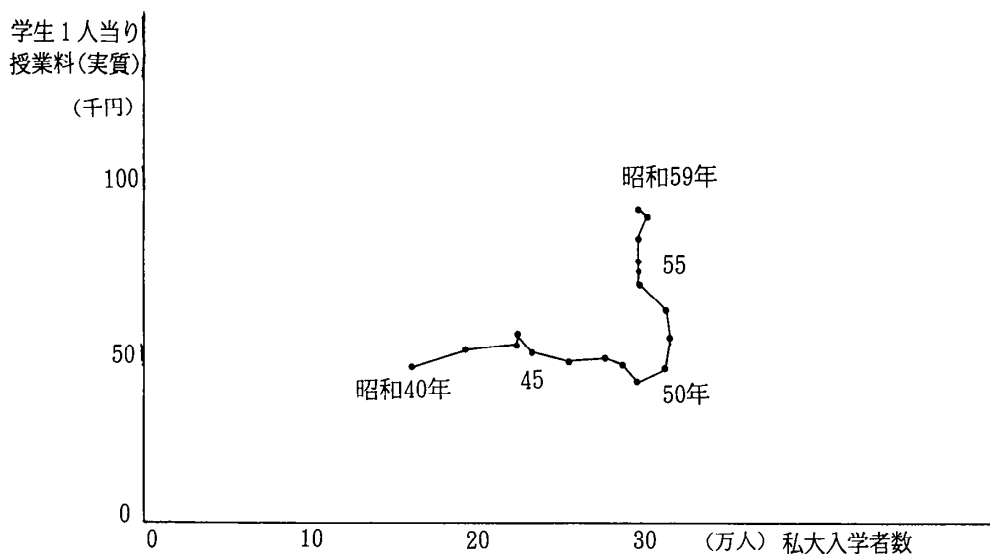


図1 学生1人あたり授業料と私大入学者数

それについて、Garvinは次のように説明する。アメリカにおいてサービス志向の強い大学、例えば州立大学は、授業料は比較的安く設定されている。そのような大学では、在学者数を増加させると効用が上る。しかし授業料の高いエリート私大では在学者数それ自体には、それほど大きく価値をおいていない。むしろそのような私大にとっては、威信や学生の質を向上させることのほうが重要な価値である。図2は、学生数と学生の質および学生数と威信の間につくられる効用場での、エリート私大の無差別曲線を示したものである。無差別曲線の傾きは水平に近い。ここでは学生数を増加させることによって、無差別曲線は上方にシフトしにくい。しかし図3のようにサービス志向

の強い大学では、無差別曲線は垂直の傾きを持っている。同じ効用場で、学生数増加による無差別曲線のシフトはしやすい。これからエリート私大よりもサービス志向大学の方が、すなわち授業料の高い大学よりも低い大学のほうが大規模になりやすいといえる。

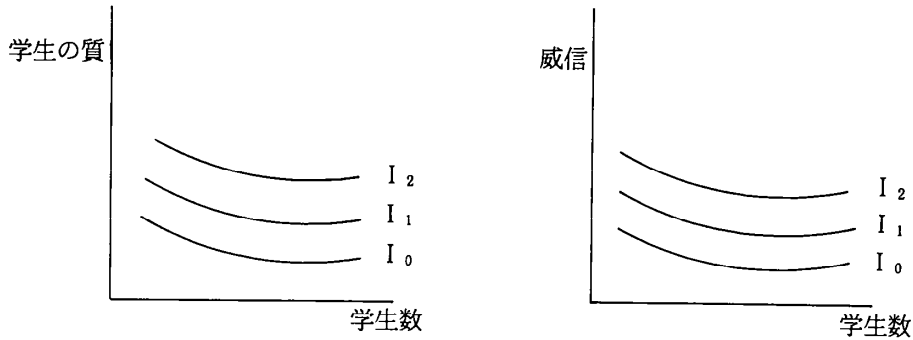


図2 エリート私大の無差別曲線

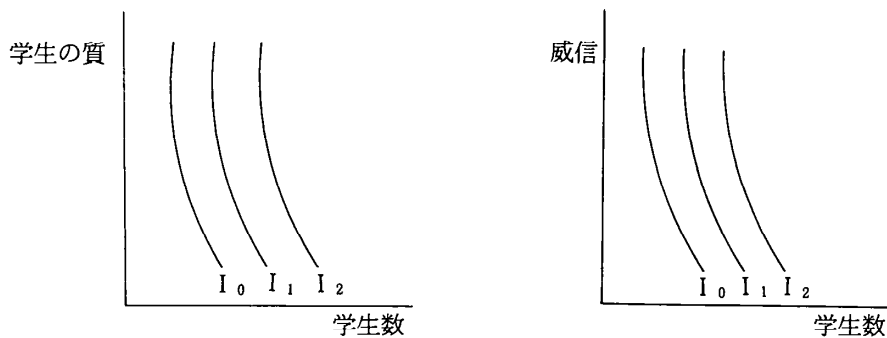


図3 サービス志向大学の無差別曲線

授業料と規模について、理論的には以上のように考えられるが、ここでより単純な疑問は、大学教育にも他の経済活動における財やサービスの生産と同様、規模の経済が働いているかということである。つまり、大学教育の中でのコストは、少ない学生を教えるより、多くの学生を一度に教えたほうが、低く効率的である。他の要因を一定すれば、それが価値（授業料）に反映していると考え、大規模大学のほうが授業料が安いという考えも成り立つ。Harfordによる実証研究によれば、アメリカでは授業料と大学の規模とは何ら統計的に有意な関係は見出されていない。

4. 教育条件と授業料

教育条件は早くから私学の中で国立大学との比較で問題となり、その改善が検討されてきた。教育条件は、個々の大学でそれぞれ異なり、それは威信、入試難易度、大学の規模とは基本的には独立したものであろう。本稿では教育条件の1つの指標として、教員1人当り学生数のみを考えてみる。教員1人当り学生数が少なければ、それだけ授業や授業以外での教員と学生の接触が高くなり、

大学生活を充実させることができる。よって学生から見れば教育条件のよい大学が、より高い授業料を課していることに対して納得がいくはずである。

はじめに授業料が教育条件と時系列的にどのような関係があるかを検討しておこう。図4は、消費者物価指数で実質化した学生1人あたり授業料と学生千人当り教員数の関係を昭和40年から59年まで見たものである。データは文部省「私立大学における財務状況調査報告書」各年度版による。これによると実質授業料は昭和40年から50年までは、大きくは変わっていない。その間教育条件は悪くなっている。しかし昭和50年から59年までは、授業料の値上がりとともに教育条件は改善されてきていることがわかる。

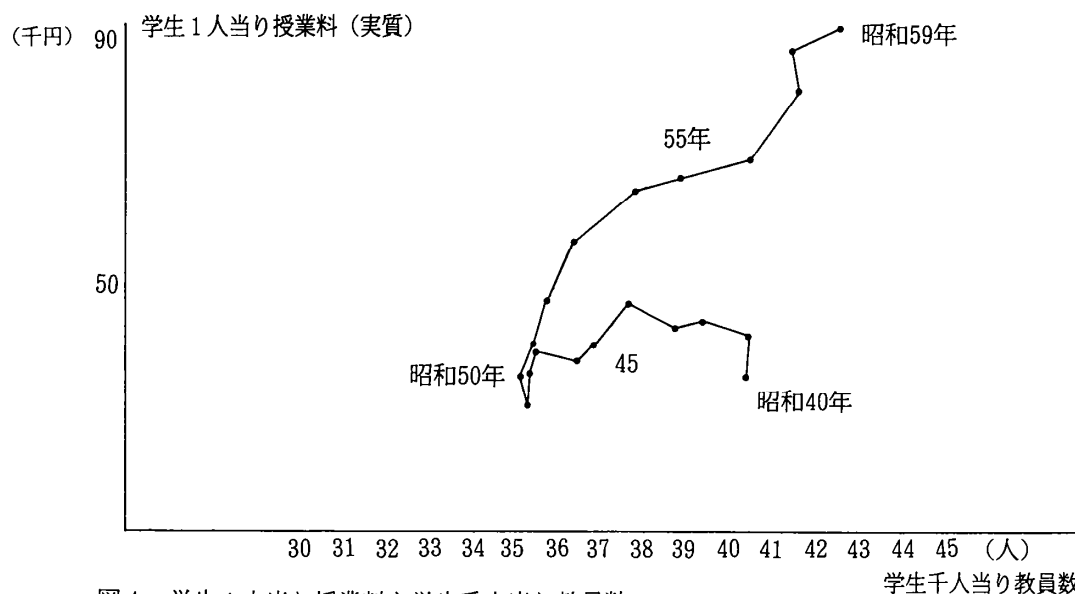


図4 学生1人あたり授業料と学生千人当り教員数

アメリカの研究では、PH. Dを持った教員1人の追加によってもたらされる限界授業料収入は約\$11,000である。アメリカの私大システムでは、教育条件がよいと、授業料が高くなる傾向がある。ところで限界授業料収入が\$11,000であることは、追加された教員が、自らの給与をカバーできるだけ授業料収入の追加をしていないことになる。アメリカのエコノミストたちは、公平性と効率性の点から高等教育の授業料はフルコストにちかづけるべきだとしばしば主張してきた。Hafordの研究は、限界費用=限界収入となっていないことを示しており、アメリカ私学において学生はフルコストを払っていないことになる。

5. データと分析方法

以上、授業料と威信、在学者数、そして教育条件との関連を理論的またこれまで行われたアメリカにおける実証分析をふまえて検討した。以下では、日本の私大のデータをクロスセクショナルに分析してみる。分析単位は各大学ではなく個々の学部である。日本の大学教育は、アメリカと異なり学部段階から専門分化しており、授業料は、同一大学においても学部によって異なることがあり、

在学者数も学部レベルで独自に決定されると考えたからである。使用した各学部のデータは、以下を利用した。授業料等納付金、入学難易度等についてのデータについては、学習研究社『90年入試版 学部・学科ガイド』（1989年4月）、入学定員、在籍学生数、教員数等のデータは、大学基準協会『大学一覽』（平成元年度）、各大学の学部構成、設立年数等についてのデータは、『平成元年度 全国大学一覽』である。

分析には、文学部、経済学部、工学部、医学部の4学部のデータを用いた。この中には関連学部、例えば政治経済学部、経営学部、理工学部、基礎工学部などは含まれていない。4学部の授業料平均、分散、学部数（サンプル数）は、表1のとおりである。また経済学部のみについては、大学特性についての12変数の単相関を計算し、表2に示した。ここで入学金、授業料は年額である。初年度納付金は、入学金、授業料、施設費および諸会費の合計である。入学難易度は、学習研究社の推定で、20段階に分かれている。設立年数は1990年までの年数の値を用いた。ただしこの変数のみは、学部ではなく大学の値を用いた。入学定員、在籍学生数は共に1989年のデータである。設立年数が4年に満たない大学の在籍学生数は、定員超過率が現行のまま推移すると仮定して得た値を用いた。専任教員数には助手は含まれない。専任、兼任、兼任教員数には一般教育等に所属する教員は含まれない。大学学部数は、大学全体の中でその学部を含めた値である。定員超過率は、在籍学生数を入学定員の4倍で除した値である。S/T比は、在籍学生数を専任教員数で除した値である。分析はさらに4学部について授業料を入学難易度に回帰させた。

表1. 4学部における授業料 1989年

	平均	(最大値 - 最小値)	分散	学部数
文学部	46.3	(22 - 86) 万円	7.60E+09	110
経済学部	46.5	(30 - 70) 万円	5.65E+09	81
工学部	63.3	(33.6 - 94.2) 万円	1.13E+10	62
医学部	213.8	(65 - 330) 万円	3.28E+11	29

表2. 単純相関マトリックス (経済学部 N=81)

	入学金	授業料	初年度納付	入学難易度	設立年数	入学定員	在籍学生数	専任教員数	専任兼任	大学学部数	定員超過率	s / t 比
入 学 金												
授 業 料	0.541											
初年度納付	0.664	0.602										
入学難易度	0.314	0.255	-0.058									
設立年数	0.089	0.069	-0.186	0.009								
入学定員	0.118	0.007	-0.172	0.509	0.537							
在籍学生数	0.068	0.009	-0.137	0.362	0.437	0.893						
専任教員数	-0.082	-0.184	-0.255	0.192	0.308	0.687	0.691					
専任兼任	-0.017	-0.113	-0.264	0.408	0.532	0.703	0.676	0.848				
大学学部数	0.253	0.219	-0.034	0.67	0.695	0.588	0.434	0.204	0.932			
定員超過率	-0.091	-0.001	0.101	-0.309	-0.249	-0.225	0.144	0.008	-0.124	-0.032		
s / t 比	0.2	0.233	0.175	0.21	0.114	0.29	0.365	-0.339	-0.618	0.038	0.215	

6. 分析結果

6-1 威信と授業料

日本の私大経済学部において、威信と授業料は、広く信じられている育英主義、すなわち威信の高い大学ほど授業料が安い、という関係にあるわけではない。表2にみるように入学難易度と授業料の単相関は、0.255と符号はプラスであり、係数も有意である。つまり経済学部では、入学難易度が高いほど授業料も高くなっている。さらに入学金はより強い相関を示す(0.314)。

しかし威信の1つの指標と考えられる設立年数は、授業料と相関は低く、係数も有意ではない。設立年数は入学金、授業料、初年度納付金とは相関は低く、入学難易度とも無相関であるが、学生数、教員数、学部数など規模に関する変数と相関が高くなっている。

授業料を入学難易度に回帰させてみると、4つの学部の結果は表3のとおりである。この回帰は、私大にとっての限界授業料収入、すなわち入学難易度が1単位増加すると授業料収入は、学生1人当たりいくら増加するかを推定することになる。結果によれば、医学部を除いて符号は正であり、文学部で3,781円、経済学部で、5,016円、工学部で、11,193円である。限界授業料収入は、学生側から見ると、ある個人が優秀な学生を学友にもつのに、 β 円だけ払う用意があることを意味する。また大学側から見ると、こちらのほうがここではより重要であるが、ある個別大学は、入試難易度が1単位上がったら、授業料をいくら値上げできるかを意味する。それによる単一年度入学者収入の増加分は、 β 円 \times 入学者数、学部全体ではさらに4を乗ずることになる。医学部は他の3学部とは異なって、入学難易度の高い大学ほど、授業料は安くなっており、入学難易度が1単位上がると、93,875円授業料が安くなる計算になる。医学部については、先に指摘したとおり、威信の低い大学ほど授業料が高額であるという説に合致した結果となる。

表3. 回帰分析結果

	α	β	R ²
文学部	499,129 (86,773)	3,781 (2,172)	.027
経済学部	520,843 (73,561)	5,016 (2,173)	.065
工学部	762,082 (99,140)	11,193 (3,358)	.156
医学部	1,554,946 (552,075)	-93,875 (45,886)	.134

$Y = \alpha + \beta x$ の推定値, Y: 授業料, X: 入学難易度, 易 = 1 から 難 = 20 ()
内は標準誤差 係数はすべて.05水準で有意

6-2 授業料と在学者数

アメリカでの実証研究と同様、日本の私大経済学部においても、表2のとおり授業料と入学定員、在籍学生数との相関は無い。また入学金や初年度納付金とも有意な関係は見出せない。しかし表2によれば大学の学部数が多くなると、授業料が高くなる傾向がある。先に見たようにGarvinによると、サービス志向の強い大学ほど学生増加に対する効用が大きいので、そのような威信の低い大学ほど規模が大きくなる。しかし日本の経済学部では入学難易度と入学定員、在籍学生数とは正の相関（それぞれ0.509, 0.362）である。つまり、威信の高い学部ほど、規模が大きくなっている。Garvinの理論は実証されていないので、アメリカの大学システムとの正確な比較は、不可能であるが、威信と規模に関して両者の関係は、日米で異なるかもしれない。さらに表2にみるように入試難易度のたかい学部ほど、その大学は多くの学部で構成されていることになる（0.67）。ここでも威信と規模は関係している。Bowen はかつて大学は、できるだけ収入増を計り、そして収入増があった分支出するというThe Revenue theory of costを展開したが⁴⁾、日本の私大は、威信の高い大学においても規模拡大にたいする効用が大きく、この意味でBowenの理論に近いかもしれない。

6-3 教育条件と授業料

時系列データの分析によると授業料の上昇は、昭和50年以降教育条件の改善と結び付いたが、クロスセクショナルな分析では日本の私大経済学部における教育条件と授業料の関係は、奇妙である。そこには、授業料の高い学部ほど専任教員数が少ないという関係が見出せる。また同様の関係は専任、兼任、兼任教員の合計数ともいえる。しかし符号はマイナスであるが、係数そのものは有意ではない。授業料と定員超過率との相関はほとんどないといってよい。また授業料が高くなると、教員1人当たり学生数は多くなる。この場合係数は有意である。日本では学生は、教育条件を考慮に問わず授業料を支払っていることになる。アメリカでは、学生はフルコストを支払っていないといえ、授業料と教育条件は相関しているので、学生はよりよい教育条件に対してより高い授業料を支払っていることになり、市場主義に合致していることになる。以上から、日本では、授業料は教育条件に合っているとさえ、個別大学は教育条件の改善について授業料を反映させておらず、個別大学の努力と良識の点において疑問が残る。

7. 結 論

医学部を除いて、ここで検討した文学部、経済学部、工学部では、威信と授業料の関係は、育英主義より市場主義に近い。つまり威信の高い大学ほど授業料が高い。アメリカの大学システムと同様需要が多いほど高価で、経済原則にしたがっている。しかしアメリカの場合、私学の市場主義は、強力なしかも低所得層のみならず中所得雇用の奨学金も用意されるという多様な奨学金プログラムによって補完されている。日本の私大において、その市場主義は強力な奨学金プログラム、政策によって補われてはいない。結果的には低所得層の優秀な学生を他のセクター、多分国立大学にとら

れているといえる。先にも指摘したように制度として育英主義が成立するのは、公費助成である。日本の私大における公費助成は、個人援助ではなく、機関助成である。しかし現行方式の私学への機関助成は、威信の高い大学の授業料をそうでない大学より低く設定するにはいたっていない。私学助成の総額や方式が大きく変わらなければ、現在の私学における市場主義は今後も続くであろう。もしそうであるなら育英という点からは機関助成よりも個人援助のほうが必要であろう。

ここで検討した4学部のうちなぜ医学部だけが、威信が高いほど授業料が安いのかを説明するのは難しい。ひとつの推測は、医学部に対する国庫補助金の影響である。例えば、文部省「私立大学における財務状況に関する調査報告書」によれば昭和58年国庫補助額は、約2,300億円であったが、そのうち医学部には522億円配分された。医学部の学生シェアは1.8%に過ぎないが、補助金シェアは22.5%にのぼる。しかし他の学部、例えば経済学部では学生数シェアは約14%であるのに、補助金シェアは、6.9%にすぎない。結果として、医学部の学生1人当たり国庫補助金は239万円であるのに対し、経済学部では94,000円にすぎない。このように医学部に対する国庫助成のあり方が、医学部だけ市場主義よりも育英主義に近くしているのかもしれない。それについては、別の機会での検討にゆずりたい。

注

- 1) 藤野正三郎 「大学教育と市場機構」 岩波書店 1986年
- 2) Garvin D. A. *The Economics of University Behavior*, Academic Press 1980
- 3) Harford, J. D. and R. D. Marcus "Tuition and U. S. Private College Characteristics: The Hedonic Approach" *Economics of Education Review*, Vol. 5, No. 4, pp 415 - 430, 1986
- 4) Bowen, H. R. *The Costs of Higher Education*, Jossey-Bass Publishers, 1980

A Study of the Determinants of Private University Tuition in Japan

Fumihiko MARUYAMA *

It is believed that the more prestigious private universities charge lower tuitions in Japan. There are three facts related to that belief; one is the fact that the student movement against the higher tuition tended to occur more often in the prestigious universities in 1960's; second, the fact that less prestigious and newly established schools of medicine and dentistry have charged extremely higher tuition; and finally, the fact that there is no correlation between faculty salaries and university prestige. This paper examines whether or not the belief of prestigious universities having lower tuition is true. This paper also examines the relationship between tuition and university enrollments and between tuition and educational quality of the private universities.

The data used here are drawn from several college guidebooks in 1989. The unit of analysis is *gakubu*, that is, the schools composing a university. First in the school of economics, which counts 81 in Japan, the simple correlation is calculated among twelve variables; tuition, selectivity, school age, the number of enrollment, the number of faculty members, the number of schools in university, the faculty to student ratio, etc.. Then, the selectivity variable is regressed on the tuition variable in school of literature(n=110), economics(n=81), engineering(n=62), medicine(n=29).

The result shows that as shown in the empirical studies in U. S., the more prestigious universities are likely to charge higher tuition except for medical school. The marginal tuition revenue to additional unit increase of selectivity is ¥3,781 in the school of literature, ¥5,016 in economics, ¥11,193 in engineering, -¥93,875 in medicine. There is no evidence of a scale of economies in university, that is no relationship between tuition and the number of students.

The relationship between tuition and educational quality (here only teacher to student ratio is measured) is difficult to interpret; in Japan there is a relationship that higher tuition schools have lower ratio of faculty per student; students do not pay higher tuition for better educational quality.

This study reveals the belief that prestigious private universities charge less is not true in Japan. This fact suggests that a student from a less wealthy family may have difficulties to access to prestigious private universities because of a lack of ample scholarships in Japan.

*Associate professor, Sugiyama Women's University (Affiliated Researcher, R. I. H. E.)